

平成27年8月5日

食堂営業者の募集について（公告）

岡山地方裁判所国有財産事務分掌者

岡山地方裁判所長 齊 木 敏 文

広島高等裁判所岡山支部，岡山地方・家庭・簡易裁判所庁舎の一部において，有償による使用許可を受け，食堂を営業する方を募集します。応募しようとする方は，下記の要領により企画提案書を提出してください。

記

1 件名

広島高等裁判所岡山支部，岡山地方・家庭・簡易裁判所庁舎における使用許可（食堂営業）の相手方の選定

2 募集の趣旨

広島高等裁判所岡山支部，岡山地方・家庭・簡易裁判所庁舎の一部について，食堂営業をさせる前提で使用許可（有償）をするに当たって，使用許可を受けようとする者（法人であると個人であるとを問わない。）を広く募集し，提出された企画提案書の優劣により使用許可をする相手方を選定することを目的とする。

3 使用許可をする場所

岡山市北区南方一丁目8番42号

広島高等裁判所岡山支部，岡山地方・家庭・簡易裁判所庁舎地下1階 約42.4㎡

詳細は企画提案募集要領を参照のこと

4 使用許可の条件内容

使用許可を受けた者は，使用許可を受けた場所において，自らが提出した企画提案書の内容に従い，食堂を営業する。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと

5 企画提案書の作成及び提出に係る事項

(1) 企画提案募集要領の交付

ア 交付期間

平成27年8月5日（水）から同月18日（火）までの間（ただし，土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後4時30分まで（ただし，午後零時から午後1時までを除く。）

イ 交付場所

岡山市北区南方一丁目8番42号

岡山地方裁判所事務局会計課管理係（庁舎6階）

電話 086（899）1105

FAX 086（222）7386

ウ 交付方法

交付場所において無料で交付する（郵送、ファクシミリ又は電子メールによる交付申込みは受け付けない。）。

(2) 企画提案書の提出方法等

ア 提出期間

平成27年8月24日（月）から同月28日（金）までの間の午前9時から午後4時30分まで（ただし、午後零時から午後1時までを除く。）

イ 提出場所

(1)のイの企画提案募集要領の交付場所と同じ

ウ 提出方法

提出場所に持参する方法による（郵送、ファクシミリ又は電子メールによる提出は受け付けない。）。

エ 提出部数 7部（正本1部、副本6部）

6 質問及び回答

- (1) 本件の応募又は企画提案書の作成、提出に関する質問は、次の提出期限まで、書面にて受け付けるので、提出場所に持参又はファクシミリ送信する（郵送による質問は受け付けない。）。

ただし、手続及び企画提案書の形式についての質問は、5の(1)のイの企画提案募集要領交付場所に電話で問い合わせても差し支えない。

ア 質問書の様式 日本工業規格A列4番の用紙を用いる。

イ 提出期限 平成27年8月19日（水）午後3時まで

ウ 提出場所 5の(1)のイの企画提案募集要領の交付場所と同じ

- (2) 回答書は、平成27年8月21日（金）までに適宜の方法（手交又はファクシミリ送信等）で交付する。手交の場合の交付場所は、5の(1)のイの企画提案募集要領の交付場所と同じとする。

7 使用許可をする相手方を選定するための手順

- (1) 応募者の参加資格として、次に掲げる要件を満たすこと。

ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではないこと。

カ 暴力団又は暴力団員及びイからオまでに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者ではないこと。

(2) 応募者は、(1)の要件を満たすこと及び将来的に当該要件に反することはない旨を誓約し、使用許可後に誓約が虚偽であることが判明し、又は(1)の要件に反することとなった場合、当該使用許可を取り消されても異議を申し立てない旨を明記した誓約書及び役員名簿を5の企画提案書の提出に合わせて提出すること。

(3) 提出した企画提案書が次の一つに該当する場合は、欠格とする。

ア 提出期間、提出場所又は提出方法が5の(2)に適合しないとき。

イ 企画提案募集要領に指定する作成様式又は記載上の留意事項に適合しないとき。

ウ 虚偽の内容が記載されているとき。

エ 記載内容が、企画提案募集要領第1の5に記載した前提条件を満たさないとき。

オ 納税滞納者

(4) 欠格とされなかった応募者から提出された企画提案書について評価し、最も評価が高い企画提案書を提出した応募者を使用許可の相手方として選定する。

詳細は企画提案募集要領を参照のこと

8 その他

(1) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位に限る。

(2) 提出された企画提案書は返却しない。

(3) 企画提案書の作成及び提出並びに本件に応募することに関わる費用は、全て応募者の負担とする。

(4) 提出された企画提案書の内容を確認するため、必要に応じて個別にヒアリングを実施することがある。